

《シンポジウム》
「新しいソーシャルリズムへの回路」

シンポジウム
「新しいソーシャルリズムへの回路」

【趣意書】

新自由主義がもっとも深く進行しているアメリカやイギリスにおいて、近年になって資本主義や社会主義（ソーシャルリズム）という言葉の受けとめ方に変化の兆しが見えている。

かつてのアメリカでは、伝統的な社会主義勢力の弱さに加え、特に冷戦構造の下で、資本主義が政治的抑圧や全体主義体制からの自由と同義であると見なされてきた。またイギリスでは、充実した社会保障を誇っていた福祉国家が、新自由主義の先導役となったサッチャー政権により徹底的な解体を迫られ、のちのブレア労働党政権さえ修正版サッチャー路線を継承するにいたった。

だがアメリカでは、特にミレニアル世代（1980年以降生まれ）の若者の多くは、高騰する学費を学生ローンで賄い、借金漬けのまま労働市場に投げ出されるという経験を踏まえ、「資本主義」を金融危機による破滅的影響や、政治家とウォール街との癒着・縁故主義を想起させる言葉と見なし始めている。2016年にハーバード大学で実施された18歳から29歳の若者を対象とした調査では、51%が資本主義を支持しないと回答、支持すると回答した42%を上回った。他方、同じ調査で社会主義を支持すると回答した者は33%に上っている。最新の世論調査でも、若い世代ほど社会主義を好ましいと捉えていることが明らかとなっている。

そして現に、「我々は99%だ」を掲げた2011年からのオキュパイ・ウォールストリートも、2015年頃から広がりを見せた最低賃金引き上げを求めるFight for \$15運動も、そして、2016年大統領選挙で民主党候補を争ったバーニー・サンダース議員を支えたのも、この世代が中心であった。サンダースは民主社会主義者を名乗り、公立大学の授業料無償化、時給15ドルへの最賃引き上げ、高所得者への課税強化、国民皆保険制度の創設などを主張していた。彼を支持する政治団体・アメリカ民主社会主義者(DSA)もまた、メンバーを増やしている。

一方のイギリスでは、民主社会主義者を自認する“オールドレイバー”のジェレミー・コービンが2015年に労働党党首に選ばれ、現在も多くの支持を得て保守党政権を脅かしている。そして授業料無償化や鉄道・水道・ガスなどの再国有化を掲げるコービンを支えるのもまた、若者たちである。実際、イギリスでは98年に大学授業料が本格導入され、保守党政権下で年間9千ポンド(約134万円)まで引き上げられていた。こうした状況に対して、昨年6月の総選挙で労働党が与党・保守党を単独過半数割れに追い込んだ際も18~19歳の66%が労働党に投票しており、「ユースクエイク」(若者の反乱)がオックスフォード辞典により2017年の「今年の言葉」に選ばれている。

しかもこうした現象は英米に限られたものではない。たとえばユーロ危機で最も深刻な社会的・経済的打撃を受けたスペインで左派勢力PODEMOSが躍進したことにも

《シンポジウム》
「新しいソーシャルリズムへの回路」

同様の背景が見てとれるだろう。

ひるがえって、日本でも若者が置かれている状況はこれらの国々と変わらない。長年にわたって推し進められてきた労働規制緩和や公共サービスの削減をはじめとする新自由主義政策の強化や極右政権の反動路線に対し、日本でも個人加盟ユニオンやSEALDsなど、新たな連帯を模索する動きは様々な場面に見ることができる。

とはいえ日本に特徴的なのは、世界的な動向とも通底するはずのこれらの動きが、政治的にはむしろしばしば「リベラリズム」の文脈に位置づけられ、「社会主義（ソーシャルリズム）」への回路が暗黙のうちに阻害されてしまうところにあるのではないか。最近のIPSOSの国際比較調査によれば、「社会の進歩にとって社会主義（ソーシャルリズム）の理念は今も価値があるか」との問いに対し肯定的な回答はわずか21%にとどまり、対象28か国のうちで最も低い数値となっている。しかも同じ調査によれば、日本は自由市場主義への支持が国際平均を下回っているにもかかわらず、教育やヘルスケアの無償化に対する肯定的な回答が際立って低いのである。こうした調査からは、日本において「ソーシャルリズム」への回路が阻害される背景に、社会的な連帯や平等、ひいては「社会的（ソーシャル）なもの」に対する拒否反応が強く存在することがうかがえないだろうか。実際、（実は日本に特有の）「自己責任」論の根強さなども拒否反応を感じさせる一つの現象であろう。

こうした状況をふまえれば、あらためて社会主義／ソーシャルリズムという概念の再定義を試みることで、そして社会主義／ソーシャルリズムと「社会的／ソーシャルなもの」との関係問い直すことが重要な課題となり始めているのではないだろうか。再分配強化、公共サービスの拡充、労働再規制といったラディカルな政策を新しい世代が望み支持しているとするなら、そこではいったいどのような理念が志向され、そしてどのような体制が展望されているのか、そして展望されるべきなのか。さらにリベラリズムには還元できないソーシャルなものとは何か、ソーシャルリズムとは何なのか、その検討が今こそ必要なのである。

確かに、社会主義／ソーシャルリズムという言葉は、集権的に生産目標を指令する計画経済や強制的な農業の集団化を行う政治体制として、国家社会主義のイメージで語られることもいまなお少なくない。また、内部分裂と排他的な傾向をくり返した結果として多様な可能性を自ら狭めてきた社会主義／ソーシャルリズムの歴史を無視することもできない。

だが、フランス憲法やドイツ基本法が自らを「民主的かつ社会的な」国家と規定しているという事実は、ファシズムと総力戦体制が招く惨禍を経験した欧州が、「社会的／ソーシャル」な政策の実現によって国民の分裂を回避することが「民主的」であることと不可分な基本理念であると宣言していたことを示している。

そしてマルクスによる未来社会の構想においても、全国の生産を調整するのは「アソシエートした協同組合的諸組織」（『フランスにおける内乱』）であり、「アソシエートした生産者たちが……自分たちと自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同的制御の下に置く」（『資本論』第3部）とされているように、「社会主義／ソシ

《シンポジウム》
「新しいソーシャルリズムへの回路」

リズム」という言葉の先にマルクスが構想していたのは、諸個人による自由で共同的な連合という理念にほかならない。だとすれば、ソーシャルリズムについて構想するにあたって、協同組合思想はもとより、社会権や福祉国家／社会国家の現状と展望、そこで目指される理念までを含めた、広い意味での「ソーシャルなもの」をめぐる諸思想・諸理念の再検証、およびそれら諸理念とソーシャルリズムとの関係の再検証が必要であろう。

しかもこうした再検証は、福祉国家的統治による標準化・画一化に対するフーコーやハーバーマスの批判的分析、あるいは福祉国家／社会国家的政策と帝国主義との関連も踏まえる必要があるだろう。さらには個人を飲み込む「ソーシャルなもの」を批判したアーレントの思想や、「ソーシャルなもの」をめぐる言説がときに社会的な連帯の範囲として「社会＝国民国家」を暗黙の前提とすることで排他的となる危険性などにも目を閉じるべきではないだろう。

こうした危険性やネガティブな側面も含めて、ソーシャルなものをめぐる諸理念・諸思想や諸現実との間を往還する討議のなかで、新しいソーシャルリズムについて構想すること、これが本シンポジウムの狙いである。

資本主義の諸矛盾が顕在化する 19 世紀から二度の大戦を経験するまで、福祉国家／社会国家や社会権をめぐる、ソーシャルなものの思想はさまざまに展開されてきた。その営みは狭義のソーシャルリズムには還元されず、時としてそれと対立関係に立ちながらも、むしろ現代におけるソーシャルリズムの実現をゆたかに構想する手がかりを与えてくれるはずである。